

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第20期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,820,104	5,011,834	5,412,050	4,442,482	3,093,727
経常利益又は 経常損失() (千円)	126,190	609,908	147,698	128,071	1,872
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	456,384	984,796	54,205	6,009	69,962
純資産額 (千円)	1,355,979	800,544	850,428	843,578	781,833
総資産額 (千円)	3,951,653	3,103,004	2,388,790	2,089,261	1,885,573
1株当たり純資産額 (円)	17,715.04	8,307.66	8,890.41	8,873.08	8,145.37
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6,374.08	12,008.10	599.45	66.46	773.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.3	24.2	33.7	38.4	39.1
自己資本利益率 (%)	32.25	93.47	6.97	0.75	9.09
株価収益率 (倍)			19.68	149.26	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,868	393,194	252,589	96,632	293,016
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,424	137,330	109,201	15,367	91,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,920	128,818	610,285	131,085	118,360
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,117,648	715,942	467,447	417,627	334,140
従業員数 (人)	353	370	342	332	333

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 提出会社の平成18年3月期については、平成17年11月18日付で株式1株を4株に分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,446,472	4,273,879	4,369,744	3,473,262	2,431,181
経常利益又は 経常損失() (千円)	153,631	657,149	72,316	30,836	16,709
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	467,917	986,363	32,442	10,989	60,479
資本金 (千円)	782,644	958,039	958,039	958,039	958,039
発行済株式総数 (株)	82,328	96,070	96,070	96,070	96,070
純資産額 (千円)	1,331,278	733,051	755,891	759,303	702,982
総資産額 (千円)	3,822,984	2,875,618	2,141,669	1,949,678	1,805,033
1株当たり純資産額 (円)	17,392.33	8,017.16	8,359.22	8,396.96	7,774.12
1株当たり配当額 (円)					
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6,535.16	12,027.21	358.77	121.53	668.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	25.2	35.3	38.9	38.9
自己資本利益率 (%)	33.51	95.94	4.38	1.45	8.27
株価収益率 (倍)			32.89	81.62	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	334	323	294	283	282

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 提出会社の平成18年3月期については、平成17年11月18日付で株式1株を4株に分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和56年に設立された日本エス・イー株式会社(情報システム開発を事業内容とした、東京地域を拠点に事業展開するソフトウェア開発会社)の大阪営業所を前身としております。同営業所は、平成2年6月に日本エス・イー株式会社の100%子会社である関西日本エス・イー株式会社として分社され、平成9年2月、日本エス・イー株式会社との資本関係を解消して独立、同年8月に社名をネクストウェア株式会社へ変更いたしました。平成13年4月には、ネクストアイ株式会社を子会社化し、平成16年2月にはネクストアイ株式会社が株式会社キャディックスからケーブルテレビ局向け線路設計CAD等の事業を譲受け、社名をネクストキャディックス株式会社に変更しております。また、平成18年4月には株式会社システムシンクの株式を取得して子会社化し、現在に至っております。

年月	事項
平成2年6月	大阪市北区天神橋一丁目19番6号に関西日本エス・イー株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成3年3月	本社を大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号に移転
平成6年3月	日本エス・イー株式会社より同社名古屋営業所の営業権をすべて譲受、名古屋市中村区に当社名古屋オフィスを開設
平成8年8月	名古屋オフィスを名古屋市中区に移転
平成9年8月	関西日本エス・イー株式会社よりネクストウェア株式会社へ商号変更
平成9年8月	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(社)コンピュータソフトウェア協会)に加入
平成10年6月	東京オフィスを東京都渋谷区に開設
平成12年12月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場
平成13年4月	ネクストアイ株式会社(現ネクストキャディックス株式会社)を子会社化(現連結子会社)
平成16年2月	ネクストアイ株式会社が社名をネクストキャディックス株式会社に変更
平成16年5月	(社)関西経済連合会に加入
平成18年4月	株式会社システムシンクの株式を取得し、子会社化(現連結子会社)
平成18年5月	東京オフィスを東京都港区に移転
平成18年11月	ピー・シー・エー株式会社と資本・業務提携契約を締結
平成19年10月	プライベートマークを取得

3 【事業の内容】

当社グループは、ネクストウェア株式会社（当社）、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社・株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されております。
当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

[当社：ネクストウェア株式会社]

顧客利益の最大化を図るために、お客様のシステム環境を理解したうえで改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用、保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。また、収納整理・収納支援システムや訪問看護支援システム等高い専門性を備えた自社パッケージによるソリューションサービスの提供も行っております。徹底した顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的な視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

[ネクストキャディックス株式会社]

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ事業者向け設計管理システムは、高い市場占有率を維持しております。また、全国のケーブルテレビ事業者に対して緊急地震速報システムを提供しており高い評価を得ております。

[株式会社システムシンク]

官公庁向けに地震・防災等監視系ならびに制御系システムを構築し提供しております。創業以来30年以上に亘り一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ネクストキャディックス㈱ (注)1, 2	東京都港区	120	ケーブルテレビ線路設計 CAD、ケーブルテレビ 局管理システム、伝送路 監視システム、緊急地震 速報システムの開発及び 販売	75.0	役員の兼任3名
株式会社システムシンク	東京都港区	32	地震速報・雨量情報等の 防災システム、トンネル 設備制御等の道路情報シ ステムの受託開発	100.0	役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社であります。

2 ネクストキャディックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	434百万円
	経常利益	29 "
	当期純利益	16 "
	純資産額	181 "
	総資産額	240 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
システム受託開発事業	302
全社(共通)	31
合計	333

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282	32.8	8.6	4,379

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、輸出増加や政府の経済対策による影響を受け景気回復の動きが広がってきました。ただし、これは一部業種の大企業を中心に生産回復が進んだことによるもので、全体的には企業収益、雇用環境、個人消費等の低迷が継続するとともに、デフレ、円高、政治混乱等先行きに対する懸念事項も多く、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

また、当社グループの属する情報サービス産業におきましても、顧客企業の情報化投資の削減及び外部委託の抑制等は依然として継続しており、また運用業務の内製化と相まって非常に厳しい局面が続いております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客との更なる関係強化に努め、継続受注の確保を推進するとともに、新規顧客の開拓に努めました。また、自治体向けの地方税等滞納整理・収納支援システムを中心に、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販ならびに機能強化を積極的に図ってまいりました。

しかし、顧客の情報化投資の抑制の影響は大きく、当連結会計年度における連結売上高は3,093百万円（前期比30.4%減）、連結営業損失は32百万円（前期は営業利益142百万円）、連結経常利益は1百万円（前期比98.5%減）、連結当期純損失は69百万円（前期は当期純利益6百万円）と前期に比べ減収減益の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は334百万円となり、前連結会計年度末より83百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

賞与引当金の減少額104百万円、その他流動負債の減少額87百万円、たな卸資産の増加額72百万円及び税金等調整前当期純損失26百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは293百万円の支出となりました。（前期は96百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入100百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは91百万円の収入となりました。（前期は15百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額240百万円がございましたが、長期借入金の返済による支出74百万円、社債の償還による支出48百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは118百万円の収入となりました。（前期は131百万円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	4,393,436	3,097,738	1,295,697	29.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

事業名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム受託開発事業	4,254,637	1,164,711	2,934,688	1,005,671	1,319,949	159,039

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	4,442,482	3,093,727	1,348,754	30.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東芝情報システム(株)			451,374	14.6

(注) 前連結会計年度の東芝情報システム(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

昨今の経済情勢の低迷により、企業を中心に堅調に推移してきたIT投資需要にも落ち込みが見られますが、企業経営におけるIT活用は必要不可欠なものとなっており、特に中堅・中小企業、行政・公的機関向けの潜在的需要は多分にあるものと思われれます。しかしながら、お客様の情報化投資に対する価格低減及び品質要求レベルは益々高くなっており、このような環境下において、着実にお客様のニーズに応え継続して収益の拡大を図るために、当社グループは、対処すべき課題として次の通り取り組んでまいります。

ソリューション提案力ならびに効率化

ITサービスにおける市場のニーズは多様であり、また常に変化を続けております。これらニーズに迅速かつ的確に応えるために、当社グループの知的情報の共有化を促進し、グループ全体が連携することで、お客様に対して常に最適で高品質なサービスが提供できるように努めてまいります。

技術者の育成とプロジェクト管理

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、常にお客様のニーズに応えられる体制を整備します。また、提案段階から最適なシステム構築の技法を選択する等、徹底したプロジェクト管理により、利益の向上に努めてまいります。

内部管理体制の強化

当社グループは、内部管理体制の強化を全社運営の重要課題の一つとして位置付け、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業績の第4四半期への偏りについて

システム構築サービスにおいて、特に一括請負契約による大規模ソフトウェア開発受託案件においては、お客様の都合により年度末にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、当社グループは過去の実績を含め、売上高及び利益は第4四半期に偏る傾向があり、今後もこの傾向は続くものと考えております。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

システム構築サービスを提供する場合、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと精度の高い見積書を提示し、開発工程毎に段階的に契約を締結する方法を可能な限り採用するなど、極力不採算プロジェクトの発生を回避するため努力しております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても、お客様の要件変更、見積りを上回る作業工数の発生など、予定外の理由からプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当社グループは、代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由によって代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 優秀な人材の確保及び育成コストについて

お客様の様々な情報化ニーズに応えるため、高度な専門知識を有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。当社グループでは、最新技術の習得や専門分野のノウハウを蓄積するなど、計画的な技術者の育成に努めておりますが、当社が必要とする時期に必要な技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 重要な訴訟について

当社は、平成18年7月に発覚した当社元社員による不正事件に関し、仕入先であるノックス株式会社との間で係争中となっております。

第一審判決では、当社の主張がほぼ全面的に認められ、ノックス株式会社の請求は棄却されましたが、一方で、信義則を理由に当社の請求も棄却されるという内容でありました。この判決に対しノックス株式会社より控訴がなされ、現在も控訴審が係属しております。今後、控訴審判決が第一審判決と異なる内容の判決となった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資本・業務提携契約

当社は平成18年11月、ピー・シー・エー株式会社と「P C A D r e a m 2 1」及びその他P C Aシリーズに関する包括的な資本・業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後益々多様化、高度化する顧客のニーズやシステム開発環境に適合した最適なシステムソリューションを提供し、社会的ニーズの高い分野で新技術を活用した高品質で汎用性の高いサービスを提供すべく、調査分析や研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,995千円で、当社連結子会社のネクストキャディックス㈱が販売するケーブルテレビ事業者向け設計管理システムに係る研究開発費用であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりとなっております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、既存顧客との関係強化による継続受注の確保と新規顧客の開拓に努めるとともに、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販並びに機能強化を積極的に図ってまいりましたが、顧客の情報化投資の抑制の影響は大きく、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度から30.4%減の3,093百万円、営業損失は32百万円（前連結会計年度は営業利益142百万円）、経常利益は前連結会計年度から98.5%減の1百万円、当期純損失は69百万円（前連結会計年度は当期純利益6百万円）となりました。

業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,145百万円で、前連結会計年度末に比べ106百万円減少しております。これは主として現金及び預金が83百万円、繰延税金資産が21百万円それぞれ減少したことによりです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は735百万円で、前連結会計年度末に比べ95百万円減少しております。これは主として、解約により長期預金が100百万円減少したことによりです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は831百万円で、前連結会計年度末に比べ51百万円減少しております。これは主として短期借入金が240百万円増加し、賞与引当金が104百万円、未払法人税等が49百万円、1年内返済予定の長期借入金が32百万円、支払手形及び買掛金が21百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は271百万円で、前連結会計年度末に比べ90百万円減少しております。これは主として、償還または返済により社債が48百万円、長期借入金が41百万円それぞれ減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は781百万円で、前連結会計年度末に比べ61百万円減少しております。これは主として、当期純損失の計上により利益剰余金が69百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの財政状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、293百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度は96百万円の獲得）。これは、賞与引当金の減少額104百万円、その他流動負債の減少額87百万円、たな卸資産の増加額72百万円及び税金等調整前当期純損失26百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、91百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度は15百万円の使用）。これは、定期預金の払戻による収入100百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、118百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度は131百万円の使用）。これは、短期借入金の純増額240百万円、長期借入金の返済による支出74百万円、社債の償還による支出48百万円等によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ83百万円減少し、334百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は、129,818千円であり、その主なものは、販売目的ソフトウェア及び社内利用ソフトウェアであります。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含んでおります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物(千円)	器具備品(千円)	車両(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
本社(大阪市中央区)	システム受託開発事業・全社共通部門	什器・ソフトウェア等	1,716	4,572	182	15,078	21,550	124
東京オフィス(東京都港区)	システム受託開発事業	什器・ソフトウェア等	5,548	8,209		68,854	82,613	90
名古屋オフィス(名古屋市中区)	システム受託開発事業	什器等	257	2,453		532	3,243	68

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数であります。

3 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。

本社	34,411千円
東京オフィス	41,437千円
名古屋オフィス	23,049千円

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
本社(大阪市中央区)	システム受託開発事業・全社共通部門	パソコン、その周辺機器、什器及びソフトウェアライセンス他	4,372	5,808	所有権移転外ファイナンス・リース
東京オフィス(東京都港区)	システム受託開発事業	パソコン、その周辺機器及び什器他	16,948	19,458	同上
名古屋オフィス(名古屋市中区)	システム受託開発事業	パソコン、その周辺機器及び什器他	568	1,180	同上

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
				建物(千円)	器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
ネクストキャディックス(株)	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器・ソフトウェア等	943	2,873	35,658	39,476	21
(株)システムシンク	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器等		1,337		1,337	30

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数であります。

3 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。

ネクストキャディックス(株)	21,963千円
(株)システムシンク	24,448千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	96,070	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット・ヘラク レス市場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	96,070	96,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	482個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,928株 (注) 1,2	同左 (注) 1,2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 48,471円 (注) 1,3	同左 (注) 1,3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 48,471円 資本組入額 48,471円 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権の行使の条件	平成16年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成16年9月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い、株式数、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、4株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	730個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,920株 (注) 1,2	同左 (注) 1,2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 59,500円 (注) 1,3	同左 (注) 1,3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 59,500円 資本組入額 29,750円 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権の行使の条件	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い、株式数、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、4株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日(注)1	57,837	76,890		595,868		711,208
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	5,438	82,328	186,775	782,644	174,275	885,484
平成18年11月29日(注)3	13,550	95,878	171,407	954,052	171,407	1,056,892
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	192	96,070	3,987	958,039		1,056,892
平成20年5月30日(注)4		96,070		958,039	1,056,892	

(注) 1 株式分割(1:4)によるものであります。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 有償第三者割当

発行価格 25,300円

資本組入額 12,650円

割当先 ピー・シー・エー株式会社

4 会社法第459条第1項第2号で準用する会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	8	27	2		1,861	1,902	
所有株式数 (株)		4,049	646	28,015	11		63,349	96,070	
所有株式数 の割合(%)		4.22	0.67	29.16	0.01		65.94	100.00	

(注) 1 自己株式5,644株は、「個人その他」に5,644株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	13,550	14.10
豊田 崇 克	神戸市東灘区	10,115	10.53
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	9,600	9.99
ネクストウェア従業員持株会	大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	6,163	6.42
ネクストウェア取引先持株会	大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	4,612	4.80
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	2,224	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,920	2.00
田 英 樹	兵庫県西宮市	1,815	1.89
太 田 万三彦	東京都葛飾区	1,673	1.74
和 田 成 史	東京都千代田区	1,330	1.38
計		53,002	55.17

(注) 当社は自己株式5,644株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.87%)を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(イ)当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等に対して付与することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 48名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 当社は、平成17年11月18日付で1：4の株式分割を行っており、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は4株となっております。
- 2 新株予約権付与契約の締結日以降の退職等により、平成22年5月31日現在では、付与対象者は42名、新株発行予定株数は1,928株となっております。

(ロ)当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員等に対して付与することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社は、平成17年11月18日付で1:4の株式分割を行っており、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は4株となっております。

2 新株予約権付与契約の締結日以降の退職等により、平成22年5月31日現在では、付与対象者は31名、新株発行予定株数は2,920株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,644		5,644	

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。存じます。

当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に努めてまいります。利益を積み重ねることにより、早期復配に向け尽力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	410,000 95,000	80,000	18,900	14,500	11,700
最低(円)	180,000 63,900	13,800	11,100	6,210	7,920

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス市場)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	10,240	9,100	8,800	9,990	9,190	11,700
最低(円)	9,300	7,960	7,920	8,300	8,410	8,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス市場)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		豊田 崇克	昭和38年10月12日生	昭和59年4月 日本エス・イー㈱入社 平成2年6月 同社関西支店より分社し、関西日本エス・イー㈱(現ネクストウェア㈱)設立、移籍 平成7年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成10年4月 当社代表取締役社長就任 平成14年9月 ネクストキャディックス㈱代表取締役就任(現任) 平成18年6月 ㈱システムシンク代表取締役就任(現任) 平成18年8月 当社代表取締役社長営業統轄本部長就任 平成20年4月 当社代表取締役社長営業本部長就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10,115
代表取締役 副社長	経理部長	田 英樹	昭和41年3月5日生	昭和62年4月 日本デジタルデザイン㈱入社 平成9年7月 当社入社 営業部長就任 平成11年6月 当社取締役統括本部長就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役ウェアコンサルティング事業本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長就任 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年4月 当社代表取締役副社長管理部長就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長経理部長就任(現任)	(注)3	1,815
取締役	営業部長	川崎 裕二	昭和43年9月22日生	平成元年4月 日本エス・イー㈱入社 平成6年4月 関西日本エス・イー㈱(現ネクストウェア㈱)に移籍 平成19年6月 当社取締役営業統轄本部OS営業本部長兼東京OS営業部長就任 平成20年4月 当社取締役営業本部長代行就任 平成21年4月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)3	172
取締役	社長室長	岸 瀬 俊 幸	昭和38年1月4日生	昭和62年4月 住金システム開発㈱(現キヤノンITソリューションズ㈱)入社 平成12年8月 当社入社 ウェアコンサルティング部チーフコンサルタント就任 平成15年4月 当社執行役員アウトソーシング統括本部長就任 平成17年6月 当社取締役SI事業本部長就任 平成18年4月 当社取締役技術統轄本部長就任 平成21年4月 当社取締役営業副部長兼ソリューション営業グループグループリーダー就任 平成22年4月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)3	345
取締役	調達部長	脇 本 寿 郎	昭和43年3月9日生	平成4年4月 日立造船㈱入社 平成15年1月 当社入社 経営企画室長就任 平成17年6月 当社執行役員経営戦略部長就任 平成18年6月 当社取締役経営戦略部長就任 平成20年4月 当社取締役調達部長就任 平成21年4月 当社取締役管理部副部長就任 平成22年4月 当社取締役調達部長就任(現任)	(注)3	173

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		山口 能 孝	昭和39年4月7日生	平成2年10月 平成12年8月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 山口公認会計士事務所開設 税理士法人堂島会計事務所代表社員就任(現任) 当社社外取締役就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	81	
取締役		泉 秀 昭	昭和34年8月21日生	平成3年4月 平成3年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月	弁護士登録 巽貞男法律事務所入所 センチュリー法律事務所入所(現L&J法律事務所)(現任) 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	25	
常勤監査役		腰 塚 弘	昭和22年5月13日生	昭和56年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))代表取締役常務就任 当社代表取締役専務就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	447	
監査役		服 部 敬	昭和40年9月26日生	平成3年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成18年6月	弁護士登録 昭和法律事務所入所 はばたき総合法律事務所入所(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		岡 英 雄	昭和13年5月5日生	昭和32年3月 平成4年4月 平成6年10月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年12月 平成19年6月	早川電機工業(株)(現シャープ(株))入社 同社経理本部副本部長兼管理部長就任 同社情報通信営業本部副本部長兼管理部長就任 シャープエレクトロニクスマーケティング(株)常勤監査役就任 (株)エクセル顧問就任 同社監査役就任 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	50	
計								13,223

- (注) 1 取締役泉秀昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役服部敬及び岡英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
細川 雄 介	昭和36年12月21日	昭和60年4月 平成7年1月 平成10年2月	細川邦士会計事務所入所 細川雄介税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任 (平成12年6月29日退任)	80

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、以下の企業統治の体制を取って、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会を定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会を定期的に開催しているほか、臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図っております。

また、他部門から独立した形で内部監査部門を設置し、継続して内部監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、定期的に法令・企業倫理面からのチェックを行っております。

(b)内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築を会社運営の最重要事項の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法規や社内規程の遵守、資産の保全を目的とした体制の整備を進めております。

(c)リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を担当する取締役を定め、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上、リスクマネジメント強化を推進しております。

(d)社外役員又は会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容

当社は社外役員全員との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額です。

また、当社は会計監査人との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は40百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額です。

内部監査及び監査役監査

(a)内部監査及び監査役監査の組織等

監査役会は、平成22年3月31日現在常勤監査役1名並びに社外監査役2名の計3名で構成されております。また、内部監査部門は、平成22年3月31日現在3名で構成されております。

内部監査につきましては、内部監査部門が業務監査を実施しており、業務活動全般に関し、その妥当性や有効性および法規制、社内ルール等の遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行なうとともに速やかに監査実施報告をいたしております。

監査役監査につきましては、監査役が、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして取締役の業務執行を監査しております。

(b)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

各監査の監査上の限界を相互に補完するために、監査役、内部監査部門及び会計監査人は情報交換など密接な相互連携を行い、監査効率と監査効果を高めております。

監査役と会計監査人は監査報告会に同席し、会計監査上の会社の課題・問題点を相互確認するほ

か、随時、意見交換を行っております。

取締役会にて承認され、会社法第362条第4項第6号に基づき構築された当社の内部統制システムに則り、内部監査部門は監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

これらの監査と内部統制部門との関係については、内部統制部門によって実施された内部統制評価の結果は、会計監査人が適宜確認しており、また、監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を1名選任しております。また、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役の泉秀昭氏は、弁護士の資格を有しており、その専門的な知識・経験などから取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っております。

社外監査役の服部敬氏は、弁護士の資格を有しており、その専門的な知識・経験などから取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っており、同じく社外監査役の岡英雄氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っております。

社外取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、内部監査や内部統制評価に関する状況を把握しており、必要に応じ内部監査部門や監査役会に対し適宜報告及び情報提供を求めるなどして監督しております。また、社外監査役も同様に取締役会及びその他の重要な会議に出席して、内部監査及び内部統制評価に関する状況を把握するとともに、必要に応じ内部監査部門や会計監査人に対し報告や情報提供を求めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,050	67,050				7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,247	12,247				1
社外役員	11,010	11,010				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの記載すべき事項はございません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で取締役会において決定しております。
 また、監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 46,798千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キーコーヒー(株)	10,000	15,890	取引関係の維持・強化のため
(株)ソフトクリエイト	15,500	14,027	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はございません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員	岡 庄吾	監査法人だいち	4年
	星野 誠		2年
	奥山博英		1年

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
 また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができ、株主総会決議によっては定めない旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		17,500	
連結子会社				
計	18,000		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人だいちにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,627	² 344,140
受取手形及び売掛金	654,615	662,232
商品及び製品	21,270	23,400
仕掛品	7,112	10,129
原材料及び貯蔵品	8,274	5,328
繰延税金資産	51,961	30,575
その他	96,770	85,976
貸倒引当金	15,678	15,879
流動資産合計	1,251,954	1,145,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,783	23,783
減価償却累計額	13,668	15,317
建物（純額）	10,115	8,466
その他	117,130	122,192
減価償却累計額	94,387	102,563
その他（純額）	22,742	19,629
有形固定資産合計	32,858	28,095
無形固定資産		
のれん	41,718	35,758
ソフトウェア	95,799	149,986
その他	4,712	4,927
無形固定資産合計	142,229	190,672
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 87,342	^{1, 2} 76,798
長期貸付金	58,220	47,070
繰延税金資産	5,389	5,821
差入保証金	114,525	114,475
保険積立金	117,862	101,414
長期預金	² 100,000	-
長期未収入金	177,471	177,051
事業取引未決算勘定	³ 121,725	³ 121,725
その他	12,961	11,421
貸倒引当金	138,970	138,550
投資その他の資産合計	656,528	517,228
固定資産合計	831,616	735,995
繰延資産		
社債発行費	5,691	3,673
繰延資産合計	5,691	3,673
資産合計	2,089,261	1,885,573

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,888	203,306
短期借入金	² 149,000	² 389,400
1年内返済予定の長期借入金	² 74,040	² 41,640
1年内償還予定の社債	² 48,000	² 48,000
未払法人税等	67,781	18,707
賞与引当金	104,188	-
その他	215,866	130,781
流動負債合計	883,765	831,835
固定負債		
社債	² 192,000	² 144,000
長期借入金	² 41,640	-
退職給付引当金	11,753	13,095
繰延税金負債	200	375
長期未払金	116,324	114,434
固定負債合計	361,918	271,904
負債合計	1,245,683	1,103,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	43,323	26,639
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	810,087	740,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,730	3,571
評価・換算差額等合計	7,730	3,571
少数株主持分	41,221	45,280
純資産合計	843,578	781,833
負債純資産合計	2,089,261	1,885,573

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,442,482	3,093,727
売上原価	1 3,381,332	1 2,327,176
売上総利益	1,061,150	766,550
販売費及び一般管理費	2 918,499	2, 3 799,056
営業利益又は営業損失()	142,651	32,505
営業外収益		
受取利息	1,309	1,036
受取配当金	665	665
受取手数料	939	842
保険配当金	877	886
助成金収入	-	40,094
役員報酬返納額	-	8,400
その他	720	506
営業外収益合計	4,513	52,431
営業外費用		
支払利息	10,033	6,754
社債利息	915	2,556
支払手数料	3,750	4,250
訴訟関連費用	3,000	-
その他	1,394	4,493
営業外費用合計	19,092	18,054
経常利益	128,071	1,872
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,166	420
特別利益合計	1,166	420
特別損失		
投資有価証券評価損	15,453	15,926
不正事件関連損失	4 1,833	4 4,988
事務所移転費用	5,245	-
固定資産除却損	5 1,782	5 44
貸倒引当金繰入額	850	-
保険解約損	-	6,415
出資金評価損	-	1,542
特別損失合計	25,164	28,917
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,073	26,624
法人税、住民税及び事業税	82,426	18,623
法人税等還付税額	265	299
法人税等調整額	5,814	20,954
法人税等合計	76,346	39,278
少数株主利益	21,716	4,058
当期純利益又は当期純損失()	6,009	69,962

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	958,039	958,039
資本剰余金		
前期末残高	1,062,774	-
当期変動額		
欠損填補	1,062,774	-
当期変動額合計	1,062,774	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	1,025,461	43,323
当期変動額		
欠損填補	1,062,774	-
当期純利益又は当期純損失()	6,009	69,962
当期変動額合計	1,068,784	69,962
当期末残高	43,323	26,639
自己株式		
前期末残高	191,276	191,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,276	191,276
株主資本合計		
前期末残高	804,077	810,087
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	6,009	69,962
当期変動額合計	6,009	69,962
当期末残高	810,087	740,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153	7,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,577	4,158
当期変動額合計	7,577	4,158
当期末残高	7,730	3,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153	7,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,577	4,158
当期変動額合計	7,577	4,158
当期末残高	7,730	3,571

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	46,504	41,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,283	4,058
当期変動額合計	5,283	4,058
当期末残高	41,221	45,280
純資産合計		
前期末残高	850,428	843,578
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,009	69,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,860	8,217
当期変動額合計	6,850	61,744
当期末残高	843,578	781,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	104,073	26,624
減価償却費	63,470	51,247
のれん償却額	5,959	5,959
退職給付引当金の増減額(は減少)	745	1,342
賞与引当金の増減額(は減少)	1,386	104,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	316	219
不正事件関連損失引当金の増減額(は減少)	8,500	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,453	15,926
受取利息及び受取配当金	1,974	1,701
支払利息及び社債利息	10,948	9,310
売上債権の増減額(は増加)	152,402	7,617
たな卸資産の増減額(は増加)	11,426	72,445
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,314	11,002
仕入債務の増減額(は減少)	133,977	21,581
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,328	87,914
その他	7,068	8,675
小計	177,522	218,829
利息及び配当金の受取額	1,977	1,727
利息の支払額	10,375	9,529
法人税等の支払額	72,492	66,429
法人税等の還付額	-	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,632	293,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	8,662	8,602
無形固定資産の取得による支出	19,850	20,487
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
保険積立金の払戻による収入	-	20,296
その他	13,145	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,367	91,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	87,903	240,400
長期借入金の返済による支出	193,811	74,040
社債の発行による収入	234,308	-
社債の償還による支出	50,000	48,000
少数株主への配当金の支払額	33,680	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,085	118,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,819	83,487
現金及び現金同等物の期首残高	467,447	417,627
現金及び現金同等物の期末残高	417,627	334,140

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 主要な非連結子会社名	2 社 連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 株式会社システムシンク ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左 連結子会社の名称 同左 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	同左 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法により償却を行っております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。</p> <p>ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、商品及び貯蔵品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,045千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響はございません。</p> <p>(売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は36,101千円増加し、売上総利益、経常利益は17,739千円それぞれ増加し、営業損失、税金等調整前当期純損失は17,739千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,450千円、44,444千円、9,031千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度24,774千円)、「未払消費税等」(当連結会計年度24,427千円)は、重要性が無くなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
1 非連結子会社及び関連会社に対する投資	投資有価証券(株式) 30,000千円	投資有価証券(株式) 30,000千円																												
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>192,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,000千円</td> </tr> </table>	長期預金	100,000千円	短期借入金	84,000千円	1年内返済予定の長期借入金	23,000千円	長期借入金	19,000千円	1年内償還予定の社債	48,000千円	社債	192,000千円	計	366,000千円	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,917千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>312,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>144,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	投資有価証券	29,917千円	短期借入金	312,000千円	1年内返済予定の長期借入金	19,000千円	1年内償還予定の社債	48,000千円	社債	144,000千円	計	523,000千円
長期預金	100,000千円																													
短期借入金	84,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	23,000千円																													
長期借入金	19,000千円																													
1年内償還予定の社債	48,000千円																													
社債	192,000千円																													
計	366,000千円																													
現金及び預金	100,000千円																													
投資有価証券	29,917千円																													
短期借入金	312,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	19,000千円																													
1年内償還予定の社債	48,000千円																													
社債	144,000千円																													
計	523,000千円																													
3 事業取引未決算勘定	<p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は長期未払金であります。</p>	同左																												
4 偶発債務	<p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払いおよび損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p>	<p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされ、大阪高等裁判所にて現在も控訴審が係属しております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 14,045千円	売上原価 2,190千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	給料手当 299,509千円 家賃地代 101,209千円 役員報酬 127,500千円 賞与引当金繰入 21,732千円 減価償却費 13,318千円 退職給付費用 14,721千円	給料手当 318,065千円 家賃地代 70,666千円 役員報酬 121,837千円 減価償却費 12,748千円 退職給付費用 14,685千円 貸倒引当金繰入 200千円 一般管理費 1,995千円 当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。
3 研究開発費の総額		同左
4 不正事件関連損失	当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。	同左
5 固定資産除却損	除却した固定資産の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 36千円 ソフトウェア 1,746千円	除却した固定資産の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 44千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070			96,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストックオプションとしての新株予約権						
	第4回ストックオプションとしての新株予約権						
	第5回ストックオプションとしての新株予約権						
	第6回ストックオプションとしての新株予約権						
子会社							
合計							

(注) 連結財務諸表規則第七十九条第2項の規定に従い、当連結会計年度より、新株予約権がストック・オプション又は自社株式ストックオプションとして付与されている場合には、目的となる株式の種類及び数について記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070			96,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストックオプションとしての新株予約権						
	第5回ストックオプションとしての新株予約権						
	第6回ストックオプションとしての新株予約権						
子会社							
合計							

(注) 連結財務諸表規則第七十九条第2項の規定に従い、新株予約権がストック・オプション又は自社株式ストックオプションとして付与されている場合には、目的となる株式の種類及び数について記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金 427,627千円	現金及び預金 344,140千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 <u>417,627千円</u>	現金及び現金同等物 <u>334,140千円</u>

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	有形固定資産 器具備品 (千円)	有形固定資産 器具備品 (千円)
取得価額相当額	127,812	92,865
減価償却累計額相当額	82,464	67,657
連結会計年度末残高相当額	45,348	25,207
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額		
1年以内	21,636千円	19,178千円
1年超	23,939千円	7,269千円
合計	45,576千円	26,448千円
(3) 支払リース料	37,531千円	21,890千円
減価償却費相当額	36,633千円	20,355千円
支払利息相当額	349千円	1,008千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を行うために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年9ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入債務に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の49.5%を占めております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	344,140	344,140	
(2) 受取手形及び売掛金	662,232		
貸倒引当金(1)	15,879		
	646,352	646,352	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	29,917	29,917	
(4) 長期貸付金	47,070	44,317	2,752
(5) 長期未収入金	177,051		
貸倒引当金(2)	137,700		
	39,351	39,351	
資産計	1,106,832	1,104,080	2,752
(1) 買掛金	203,306	203,306	
(2) 短期借入金	389,400	389,400	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	41,640	41,640	
(4) 1年内償還予定の社債	48,000	48,000	
(5) 社債	144,000	136,534	7,465
負債計	826,346	818,880	7,465
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期未収入金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

市場価格のない社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46,880

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	344,140					
受取手形及び売掛金(*1)	630,180					
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
長期貸付金		12,090	12,000	12,000	10,980	
長期未収入金(*2)						
合計	974,320	12,090	12,000	12,000	10,980	

(*1)受取手形及び売掛金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない32,052千円は含めておりません。

(*2)長期未収入金(連結貸借対照表計上額177,051千円)は、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	14,965千円	15,460千円	495千円
小計	14,965千円	15,460千円	495千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	17,825千円	10,075千円	7,750千円
小計	17,825千円	10,075千円	7,750千円
合計	32,790千円	25,535千円	7,255千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	31,807千円
計	31,807千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について15,453千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,890	14,965	925
小計	15,890	14,965	925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30,908	34,705	3,797
小計	30,908	34,705	3,797
合計	46,798	49,670	2,872

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15,926千円を計上しております。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

1 取引の内容及び利用目的

変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを一定条件下で回避するために、キャップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

(3) ヘッジの方針

不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。

2 取引に対する取組方針

借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

3 取引にかかるリスクの内容

金利スワップ取引及びキャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にあり、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。

4 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引(金利関連)に係る社内規程を定め、これに基づき取締役会の承認を得て、管理部門が取引を実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はございません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・当社グループの加入する厚生年金基金制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958,047千円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円
差引額	4,989,978千円

(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成21年3月31日現在)

0.36%

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	11,753千円
ロ 年金資産	千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,753千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	千円
ヘ 未認識過去勤務債務	千円
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,753千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	11,753千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注1)	48,159千円
ロ 利息費用	千円
ハ 期待運用収益	千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ト 退職給付費用	48,159千円
チ 確定拠出年金制度への移行 に伴う損益	千円
リ その他(注2)	18,894千円
計	67,053千円

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	127,937,216千円	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	446,934,601千円
差引額	27,699,608千円	117,060,598千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（基準日：平成21年3月31日）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.34%	0.02%

(3)補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額19,342,940千円、別途積立金19,539,486千円及び当年度不足金27,896,154千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	13,095千円
ロ 年金資産	千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,095千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	千円
ヘ 未認識過去勤務債務	千円
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,095千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	13,095千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注1)	45,074千円
ロ 利息費用	千円
ハ 期待運用収益	千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ト 退職給付費用	45,074千円
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	千円
リ その他(注2)	19,283千円
計	64,357千円

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社従業員46名	当社取締役5名 当社従業員36名	当社取締役5名 当社従業員48名 子会社従業員6名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,200 (注)2,3	普通株式 1,360 (注)2,3	普通株式 2,400 (注)3
付与日	平成15年2月21日	平成16年6月4日	平成16年10月4日
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員8名 当社従業員41名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,000 (注)3
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

3 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後	(注) 1,2	(注) 1,2	(注) 2	(注) 2
期首(株)	1,120	1,024	1,992	2,956
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	1,120	16	64	36
未行使残(株)		1,008	1,928	2,920

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

単価情報

会社名	提出会社			
	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	14,375 (注) 1,2	52,748 (注) 1,2	48,471 (注) 2	59,500 (注) 2
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社従業員36名	当社取締役5名 当社従業員48名 子会社従業員6名	当社取締役8名 当社従業員41名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,360 (注)2,3	普通株式 2,400 (注)3	普通株式 4,000 (注)3
付与日	平成16年6月4日	平成16年10月4日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

3 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後	(注)1,2	(注)2	(注)2
期首(株)	1,008	1,928	2,920
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	1,008		
未行使残(株)		1,928	2,920

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

単価情報

会社名	提出会社		
	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	52,748(注)1,2	48,471(注)2	59,500(注)2
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 62,273千円	貸倒引当金 62,103千円
賞与引当金 42,202千円	未払事業税 2,623千円
未払事業税 6,176千円	商品評価損 15,290千円
商品評価損 14,401千円	投資有価証券評価損 25,846千円
投資有価証券評価損 31,703千円	事業整理損 16,524千円
事業整理損 17,606千円	税務上の繰越欠損金 541,567千円
税務上の繰越欠損金 475,503千円	その他 11,533千円
その他 15,251千円	繰延税金資産小計 675,489千円
繰延税金資産小計 665,119千円	評価性引当額 639,092千円
評価性引当金 607,768千円	繰延税金資産合計 36,396千円
繰延税金資産合計 57,351千円	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額 375千円
その他有価証券評価差額 200千円	繰延税金負債合計 375千円
繰延税金負債合計 200千円	繰延税金資産の純額 36,021千円
繰延税金資産の純額 57,150千円	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。	流動資産 繰延税金資産 30,575千円
流動資産 繰延税金資産 51,961千円	固定資産 繰延税金資産 5,821千円
固定資産 繰延税金資産 5,389千円	固定負債 繰延税金負債 375千円
固定負債 繰延税金負債 200千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	
住民税均等割等 8.3%	
その他 1.9%	
評価性引当金 12.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.4%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるシステム受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるシステム受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,873円08銭	1株当たり純資産額	8,145円37銭
1株当たり当期純利益	66円46銭	1株当たり当期純損失	773円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	843,578千円	781,833千円
普通株式に係る純資産額	802,356千円	736,553千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	41,221千円	45,280千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()	6,009千円	69,962千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失()	6,009千円	69,962千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数63個、482及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数482個及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ネクストウェア(株)	第5回 無担保社債	平成20年12月19日	240,000	192,000 (48,000)	1.18	無担保 社債	平成25年12月19日
合計			240,000	192,000 (48,000)			

(注) 1 ()内数は1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,000	48,000	48,000	48,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	149,000	389,400	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	74,040	41,640	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,640			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	264,680	431,040		

(注) 平均利率は、期末残高における加重平均で計算しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	776,474	688,995	619,467	1,008,790
税金等調整前 四半期純利益金額又 は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	117,549	29,421	113,991	234,337
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	116,980	22,425	104,645	174,087
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	1,293.66	247.99	1,157.25	1,925.20

2. 重要な訴訟事件等

当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟（反訴）が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。

これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされ、大阪高等裁判所にて現在も控訴審が係属しております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,863	1 308,688
受取手形	-	945
売掛金	477,530	476,594
商品及び製品	18,330	23,340
仕掛品	6,628	5,251
原材料及び貯蔵品	8,274	4,930
前渡金	35,853	15,063
前払費用	21,761	21,307
短期貸付金	-	3 41,360
未収入金	20,426	30,675
繰延税金資産	37,689	29,510
その他	15,108	2,405
貸倒引当金	15,263	15,263
流動資産合計	989,204	944,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,384	20,384
減価償却累計額	11,457	12,862
建物（純額）	8,926	7,522
車両運搬具	5,182	5,182
減価償却累計額	4,914	5,000
車両運搬具（純額）	267	182
工具、器具及び備品	92,825	96,154
減価償却累計額	75,355	80,918
工具、器具及び備品（純額）	17,470	15,235
有形固定資産合計	26,665	22,940
無形固定資産		
ソフトウェア	44,955	84,466
ソフトウェア仮勘定	28,682	34,228
商標権	-	417
その他	3,821	3,619
無形固定資産合計	77,459	122,731

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,342	¹ 46,798
関係会社株式	230,500	230,500
出資金	2,996	1,406
長期貸付金	58,220	47,070
差入保証金	114,145	114,095
保険積立金	117,862	101,414
長期預金	¹ 100,000	-
長期未収入金	177,471	177,051
事業取引未決算勘定	² 121,725	² 121,725
その他	8,514	8,514
貸倒引当金	138,120	137,700
投資その他の資産合計	850,658	710,877
固定資産合計	954,783	856,549
繰延資産		
社債発行費	5,691	3,673
繰延資産合計	5,691	3,673
資産合計	1,949,678	1,805,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,815	180,460
短期借入金	¹ 149,000	¹ 389,400
1年内返済予定の長期借入金	¹ 63,040	¹ 37,140
1年内償還予定の社債	¹ 48,000	¹ 48,000
未払金	27,459	17,921
未払費用	35,181	26,821
未払法人税等	10,547	7,555
前受金	45,425	20,586
預り金	³ 162,497	⁴ 99,763
賞与引当金	82,635	-
その他	16,988	15,471
流動負債合計	844,589	843,120
固定負債		
社債	¹ 192,000	¹ 144,000
長期借入金	¹ 37,140	-
繰延税金負債	200	375
長期未払金	116,324	114,434
その他	120	120
固定負債合計	345,785	258,929
負債合計	1,190,374	1,102,050

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	270	60,209
利益剰余金合計	270	60,209
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	767,033	706,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,730	3,571
評価・換算差額等合計	7,730	3,571
純資産合計	759,303	702,982
負債純資産合計	1,949,678	1,805,033

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,473,262	2,431,181
売上原価	1 2,824,826	1 1,925,349
売上総利益	648,435	505,831
販売費及び一般管理費	2 682,529	2 586,073
営業損失()	34,093	80,242
営業外収益		
受取利息	1,255	1,096
受取配当金	3 81,665	3 30,905
受取手数料	939	842
助成金収入	-	40,094
役員報酬返納額	-	8,400
その他	1,172	1,345
営業外収益合計	85,033	82,683
営業外費用		
支払利息	11,094	7,871
社債利息	915	2,556
社債発行費償却	569	2,017
支払手数料	3,750	4,250
訴訟関連費用	3,000	-
その他	775	2,454
営業外費用合計	20,103	19,150
経常利益又は経常損失()	30,836	16,709
特別利益		
貸倒引当金戻入額	840	420
特別利益合計	840	420
特別損失		
投資有価証券評価損	15,453	15,926
不正事件関連損失	4 1,833	4 4,988
固定資産除却損	5 1,782	-
保険解約損	-	6,415
出資金評価損	-	1,542
特別損失合計	19,069	28,872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,607	45,161
法人税、住民税及び事業税	7,571	7,437
法人税等還付税額	265	297
法人税等調整額	5,689	8,179
法人税等合計	1,617	15,318
当期純利益又は当期純損失()	10,989	60,479

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	1	56,097	1.99	74,007	3.71
労務費		1,285,884	45.55	1,122,330	56.26
外注費		1,296,515	45.93	644,464	32.30
経費		184,436	6.53	154,160	7.73
当期総製造費用		2,822,934	100.0	1,994,963	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,790		6,628	
合計		2,863,724		2,001,591	
期末仕掛品たな卸高		6,628		5,251	
他勘定振替高	2	32,270		70,990	
当期売上原価		2,824,826		1,925,349	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃地代	45,236	48,919
減価償却費	33,351	22,745
旅費交通費	24,155	26,952

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売用ソフトウェア	32,270	57,703
社内利用ソフトウェア		13,286
計	32,270	70,990

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	958,039	958,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,056,892	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,056,892	-
当期変動額合計	1,056,892	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	5,882	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,056,892	-
欠損填補	1,062,774	-
当期変動額合計	5,882	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,062,774	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	1,062,774	-
当期変動額合計	1,062,774	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	228,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	228,000	-
当期変動額合計	228,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,311,494	270
当期変動額		
利益準備金の取崩	10,000	-
別途積立金の取崩	228,000	-
欠損填補	1,062,774	-
当期純利益又は当期純損失()	10,989	60,479
当期変動額合計	1,311,764	60,479
当期末残高	270	60,209
利益剰余金合計		
前期末残高	1,073,494	270
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	1,062,774	-
当期純利益又は当期純損失()	10,989	60,479
当期変動額合計	1,073,764	60,479
当期末残高	270	60,209
自己株式		
前期末残高	191,276	191,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,276	191,276
株主資本合計		
前期末残高	756,044	767,033
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	10,989	60,479
当期変動額合計	10,989	60,479
当期末残高	767,033	706,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153	7,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,577	4,158
当期変動額合計	7,577	4,158
当期末残高	7,730	3,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153	7,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,577	4,158
当期変動額合計	7,577	4,158
当期末残高	7,730	3,571

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	755,891	759,303
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	10,989	60,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,577	4,158
当期変動額合計	3,412	56,320
当期末残高	759,303	702,982

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)	仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に よる定額法により償却を行っており ます。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償 却を行っております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法により償却を 行っております。なお、所有権移転外 ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のものについては、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 (3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債償還までの期間(5年)にわた り、利息法により償却を行っており ます。	(1) 社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
8 収益及び費用の計上基準		<p>(1) 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b. その他のもの 工事完成基準</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想される リスクを有するヘッジ対象に対し て、有効性の高いヘッジ手段を選 択することとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づい て、ヘッジの有効性評価を行って おります。	(3) ヘッジの方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品については総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、商品及び貯蔵品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,045千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(退職給付引当金の計上基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる財務諸表への影響はございません。 (売上高及び売上原価の計上基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は36,101千円、売上総利益は17,739千円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は17,739千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度12,360千円)は、重要性が無くなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度12,360千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
1 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>192,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,000千円</td> </tr> </table>	長期預金	100,000千円	短期借入金	84,000千円	1年内返済予定の長期借入金	23,000千円	長期借入金	19,000千円	1年内償還予定の社債	48,000千円	社債	192,000千円	計	366,000千円	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,917千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>312,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>144,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	投資有価証券	29,917千円	短期借入金	312,000千円	1年内返済予定の長期借入金	19,000千円	1年内償還予定の社債	48,000千円	社債	144,000千円	計	523,000千円
長期預金	100,000千円																													
短期借入金	84,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	23,000千円																													
長期借入金	19,000千円																													
1年内償還予定の社債	48,000千円																													
社債	192,000千円																													
計	366,000千円																													
現金及び預金	100,000千円																													
投資有価証券	29,917千円																													
短期借入金	312,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	19,000千円																													
1年内償還予定の社債	48,000千円																													
社債	144,000千円																													
計	523,000千円																													
2 事業取引未決算勘定	<p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手勘定は長期未払金であります。</p>	同左																												
3 関係会社に対する資産及び負債	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り金</td> <td>153,000千円</td> </tr> </table>	預り金	153,000千円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>29,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>90,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	29,000千円	預り金	90,000千円																						
預り金	153,000千円																													
短期貸付金	29,000千円																													
預り金	90,000千円																													
4 偶発債務	<p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払いおよび損害賠償を請求する訴訟（反訴）が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p>	<p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟（反訴）が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされ、大阪高等裁判所にて現在も控訴審が係属しております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 14,045千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 2,190千円</p>																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">255,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">69,431千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">34,373千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">34,747千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">17,319千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,256千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,499千円</td></tr> </table>	給料手当	255,026千円	役員報酬	98,100千円	家賃地代	69,431千円	支払手数料	34,373千円	旅費交通費	34,747千円	賞与引当金繰入	17,319千円	減価償却費	12,256千円	退職給付費用	12,930千円	法定福利費	34,499千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">267,579千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td><td style="text-align: right;">59,259千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">30,675千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,491千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,089千円</td></tr> </table>	給料手当	267,579千円	役員報酬	90,307千円	家賃地代	59,259千円	支払手数料	30,675千円	減価償却費	11,834千円	退職給付費用	12,491千円	法定福利費	31,089千円
給料手当	255,026千円																																
役員報酬	98,100千円																																
家賃地代	69,431千円																																
支払手数料	34,373千円																																
旅費交通費	34,747千円																																
賞与引当金繰入	17,319千円																																
減価償却費	12,256千円																																
退職給付費用	12,930千円																																
法定福利費	34,499千円																																
給料手当	267,579千円																																
役員報酬	90,307千円																																
家賃地代	59,259千円																																
支払手数料	30,675千円																																
減価償却費	11,834千円																																
退職給付費用	12,491千円																																
法定福利費	31,089千円																																
<p>販売費に属する費用のおおよその割合 28%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 72%</p>	<p>販売費に属する費用のおおよその割合 34%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 66%</p>																																
<p>3 関係会社との主な取引高は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">81,000千円</td></tr> </table>	受取配当金	81,000千円	<p>3 関係会社との主な取引高は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">30,240千円</td></tr> </table>	受取配当金	30,240千円																												
受取配当金	81,000千円																																
受取配当金	30,240千円																																
<p>4 当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。</p>	<p>4 同左</p>																																
<p>5 除却した固定資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,746千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	36千円	ソフトウェア	1,746千円																													
工具、器具及び備品	36千円																																
ソフトウェア	1,746千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に 係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	有形固定資産 器具備品 (千円)	有形固定資産 器具備品 (千円)
取得価額相当額	127,812	92,865
減価償却累計額相当額	82,464	67,657
期末残高相当額	45,348	25,207
(2) 未経過リース料期末残高 相当額		
1年以内	21,636千円	19,178千円
1年超	23,939千円	7,269千円
合計	45,030千円	26,448千円
(3) 支払リース料	37,531千円	21,890千円
減価償却費相当額	36,633千円	20,355千円
支払利息相当額	349千円	1,008千円
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	減価償却費相当額の算定方法は、 リース期間を耐用年数とし残存価額を 零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料 総額とリース資産取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によってお ります。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額230,500千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 62,273千円	貸倒引当金 62,103千円
賞与引当金 33,549千円	未払事業税 1,557千円
未払事業税 1,648千円	商品評価損 15,290千円
商品評価損 14,401千円	投資有価証券評価損 25,846千円
投資有価証券評価損 31,703千円	事業整理損 16,524千円
事業整理損 17,606千円	税務上の繰越欠損金 541,567千円
税務上の繰越欠損金 475,503千円	その他 5,712千円
その他 8,770千円	繰延税金資産小計 668,602千円
繰延税金資産小計 645,457千円	評価性引当額 639,092千円
評価性引当金 607,768千円	繰延税金資産合計 29,510千円
繰延税金資産合計 37,689千円	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額 375千円
その他有価証券評価差額 200千円	繰延税金負債合計 375千円
繰延税金負債合計 200千円	繰延税金資産の純額 29,134千円
繰延税金資産の純額 37,488千円	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれる。
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれる。	流動資産 繰延税金資産 29,510千円
流動資産 繰延税金資産 37,689千円	固定負債 繰延税金負債 375千円
固定負債 繰延税金負債 200千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 72.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 263.0%	
住民税均等割等 58.8%	
その他 0.9%	
評価性引当金 104.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.8%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 8,396円96銭	1株当たり純資産額 7,774円12銭
1株当たり当期純利益 121円53銭	1株当たり当期純損失 668円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	759,303千円	702,982千円
普通株式に係る純資産額	759,303千円	702,982千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()	10,989千円	60,479千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失()	10,989千円	60,479千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数63個、482個及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数482個及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
キーコーヒー(株)	10,000	15,890
(株)ソフトクリエイト	15,500	14,027
アートソフト(株)	4,000	6,972
(株)JWAY	400	4,546
(株)ワン・トゥ・ワン	100	2,101
(株)ジャスネット	200	1,048
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	400	1,000
(株)OSK日本歌劇団	20	1,000
(株)ディアイティ	10	212
(株)フェイト	100	0
計	30,730	46,798

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,384			20,384	12,862	1,404	7,522
車両運搬具	5,182			5,182	5,000	85	182
工具、器具及び備品	92,825	5,606	2,278	96,154	80,918	7,724	15,235
有形固定資産計	118,393	5,606	2,278	121,721	98,781	9,214	22,940
無形固定資産							
ソフトウェア	306,836	65,779		372,615	288,149	26,267	84,466
ソフトウェア仮勘定	28,682	70,990	65,444	34,228			34,228
その他	4,580	439		5,019	983	224	4,036
無形固定資産計	340,099	137,209	65,444	411,864	289,132	26,492	122,731
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行費	6,260			6,260	2,586	2,017	3,673
繰延資産計	6,260			6,260	2,586	2,017	3,673

(注) 当期の増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア ソフトウェア仮勘定からの振替高 65,444千円
 ソフトウェア仮勘定 滞納管理・収納支援システム「CARATS」 49,637千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	153,383			420	152,963
賞与引当金	82,635		82,635		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	175
預金	
当座預金	116,791
普通預金	81,720
定期預金	110,000
小計	308,512
合計	308,688

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味覚糖(株)	945
合計	945

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年6月満期	945
合計	945

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝情報システム(株)	106,689
(株)タブチ	55,011
シャープシステムプロダクト(株)	34,005
E M C ジャパン(株)	32,052
(株)阪本漢法製薬	21,987
その他	226,848
合計	476,594

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
477,530	2,550,934	2,551,869	476,594	84.3	68.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

棚卸資産

商品及び製品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	23,340
合計	23,340

仕掛品

区分	金額(千円)
システム受託開発事業	5,251
合計	5,251

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
宣伝用資料	4,930
合計	4,930

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)システムシンク	110,500
ネクストキャディックス(株)	90,000
ネクストアイ(株)	10,000
ネクストウェルネス(株)	10,000
ネクストインベストメント(株)	10,000
合計	230,500

差入保証金

区分	金額(千円)
興和ビル(東京オフィス)	66,877
エーユー本町ビル(本社)	22,320
MANHYO第一ビル(名古屋オフィス)	20,336
その他	4,562
合計	114,095

保険積立金

区分	金額(千円)
役員保険	101,414
合計	101,414

長期未収入金

区分	金額(千円)
ノックス(株)	136,056
その他	40,995
合計	177,051

事業取引未決算勘定

区分	金額(千円)
商品等	121,725
合計	121,725

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	41,395
(株)ティオス	16,049
エイケア・システムズ(株)	13,778
(株)アイ・ティ・システム	9,148
ダイワボウ情報システム(株)	8,136
その他	91,953
合計	180,460

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	192,000
(株)商工組合中央金庫	120,000
(株)みずほ銀行	77,400
合計	389,400

預り金

区分	金額(千円)
子会社預り金	90,000
その他	9,763
合計	99,763

社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	144,000
合計	144,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期未払金

区分	金額(千円)
商品等	114,434
合計	114,434

(3) 【その他】

当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟（反訴）が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。

これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされ、大阪高等裁判所にて現在も控訴審が係属しております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nextware.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第20期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

事業年度 第20期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日近畿財務局長に提出。

事業年度 第20期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	岡 庄 吾
代表社員 業務執行社員	星 野 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネクストウェア株式会社平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	岡 庄 吾
代表社員 業務執行社員	星 野 誠
代表社員 業務執行社員	奥 山 博 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネクストウェア株式会社平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	岡 庄 吾
代表社員 業務執行社員	星 野 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	岡 庄 吾
代表社員 業務執行社員	星 野 誠
代表社員 業務執行社員	奥 山 博 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。